

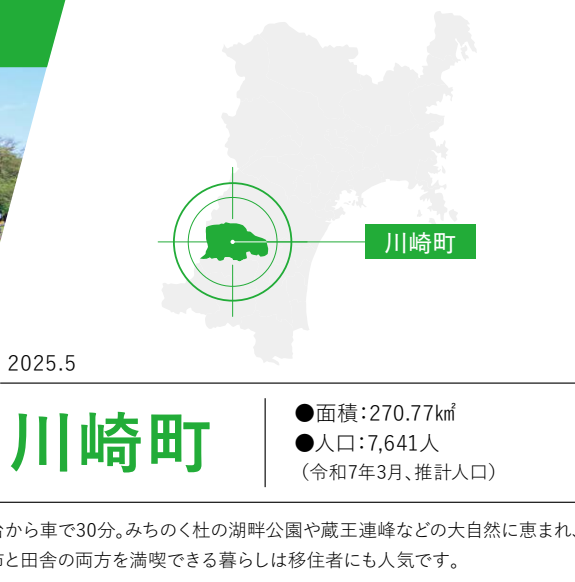
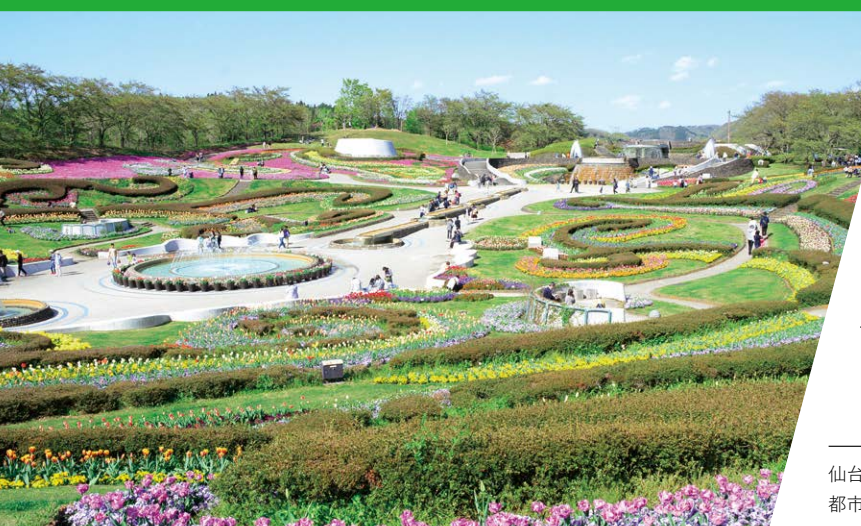


写真:国営みちのく杜の湖畔公園 ※写真提供:宮城県観光戦略課

1 概況 ～ 緑と人を育む水と温泉のまち 川崎町 ～

蔵王連峰の東麓に位置する川崎町は、面積の約8割を占める豊かな森林から生み出された「水のまち」、「温泉のまち」として知られています。蔵王連峰を越え山形県に至る笹谷峠には歌枕として有名な「有耶無耶の関」^[1]跡があり、古代から陸奥国と出羽国を繋ぐ重要な道が通じていました。慶長13(1608)年頃から、伊達氏家臣の砂金右衛門実常が川崎城(川崎要害)を築城(現在は川崎町立川崎小学校が立地)し、同時に城下町の整備が行われ、川崎町の原型が築かれていきました。

明治22年の町村制施行に伴い、前川村・本砂金村・今宿村・小野村・川内村の5か村が合併して川崎村が発足。昭和23年の町制施行の後、昭和30年に富岡村

の旧支倉村域との合併等を経て、現在の川崎町となりました。町名の「川崎」の由来ははっきりとはわかっていないようですが、江戸時代に一帯を統治した川崎要害と城下町兼宿場町としての川崎宿の知名度が高かったため、新村名に「川崎」が採用されたのではないかと推測されます。

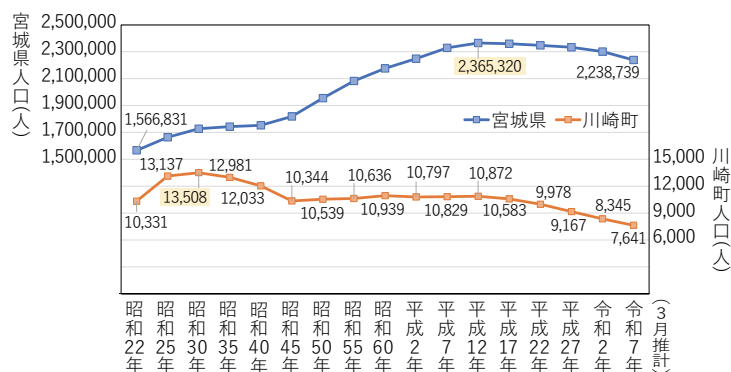
町内にある釜房ダム(釜房湖)は、昭和45年に完成、仙台市民の上水道の水がめとして重要な役割を担うと同時に、洪水調整、灌漑、発電、工業用水道など多目的に利用されており、ダム湖畔の「国営みちのく杜の湖畔公園」は東北初の大規模な国営公園として宮城県民はじめ多くの人々に親しまれています。

[1]山鬼に関する伝説が残る「有耶無耶の関」は、古代に蝦夷の侵入を防ぐために造られた関所。その実在の場所については、笹谷峠が有力ではあるが、山形・秋田県境(国道7号の三崎峠)や秋田県にかほ市象潟町等との説もある。

2 基本情報 ～ 仙台通勤圏だが過疎地域に指定され少子高齢化対策に取り組む ～

川崎町の面積^[2]は、県内10位となる270.77km²です。直近の令和7年3月の推計人口は7,641人となっています。仙台市の通勤・通学圏にもあり、平成17年頃までは1万人台を維持していましたが、平成22年以降1万人を切ったからの減少が大きく、令和4年4月には過疎地域に指定されました。社人研(国立社会保障・人口問題研究所)によれば2050年の人口は4,525人^[3](対令和2(2020)年比▲45.8%)と大幅に減少すると推計されています。

図表1 宮城県と川崎町の人口推移



川崎町の高齢者(65歳以上)人口比率は38.6%(令和2年国勢調査)と県平均の28.3%を大きく上回っています。社人研では2050年にはこの比率が55.1%に上昇すると推計しています。また、生産年齢(15～64歳)人口比率は、令和2年の52.6%が2050年には39.7%に低下、同じく人数は▲59.0%(令和2年比)もの大幅な減少と推計されています。こうしたことから、少子高齢化対策や働き手の確保は川崎町にとって極めて重要な課題と認識されており、「子育て先進市町のトップランナー」として様々な対策が講じられています。

一方、川崎町民の町内での通勤・通学者の比率は61.4%(県内12位)と比較的高いのですが、仙台市(通勤・通学者流出率20.3%)、村田町、大河原町などへの流出数が、仙台市(同流入率10.1%)などから川崎町への流入数を大きく上回っていることから、昼夜間人口比率^[4]は91.66(令和2年国勢調査、県内25位)と低くなっています。川崎町が仙台市に隣接しており、仙台市への通勤・通学圏に組み込まれていることも一因ですが、同

[2]蔵王山頂付近については、川崎町と宮城県蔵王町、山形県上山市との境界未確定地となっている。

[3]国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が2023年12月に公表したデータによる。 [4]昼夜間人口比率とは、夜間人口100人当たりの昼間人口。

3 産業の状況

(1) 町内総生産 ～ 製造業、保健衛生・社会事業、不動産業などが牽引 ～

令和4年度の川崎町の町内総生産額は270億円と、県内35市町村中33位ですが、人口一人当たりでは23位となります。産業別(図表2)では、「製造業」が63億円と最も多く、「保健衛生・社会事業」38億円、「不動産業」29億円が続きます。

産業別生産額の構成比を宮城県と比較すると、川崎町の構成比が宮城県の構成比を上回るのは「製造業」「その他サービス」「保健衛生・社会事業」「農業」「建設業」等ですが、県平均を下回る業種には「卸売・小売業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「金融・保険業」等が含まれます。

図表3に示す通り、川崎町の最近11年間の町内総生産額をみると、平成23年度の239億円に対して平成27年度の278億円をピークに、ほぼ横這いで推移し、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けて238億円に減少、令和3年度は258億円、更に令和4年度は270億円と変動幅はあまり大きくありません。業種別の増減の寄与度は、図表4に示す通りですが、町内総生産に占める割合が比較的大きく、景気動向等に敏感な「製造業」や公共工事が影響する「建設業」の増減の影響が大きくなっています。

時に町内での魅力的な働く場所の確保が更に必要であることも示しています。

川崎町では、令和4年3月に策定した「第6次川崎町長期総合計画」に基づき、「町民の誰もが自分の尺度で幸せに暮らせるちょっどイイまち」を実現するための将来像として「**かわさき 誰もが主役になれるまち**」を目指しています。令和13年度までを計画期間として、その実現を目指して各種施策に取り組んでいます。

総合計画における「基本構想」では、①「可」可能性の追求(町民がまちづくりに参加する機会の増加、行政と町民の情報の共有、機能的かつ効率的な行政組織、職員能力の向上、町民の学び、いきがいの環境推進など)、②あらゆる「輪」が織りなす未来、③様々な幸せを呼び込む土土「作」り、④「希」望に満ちた日々の追求、この4つ(「**可輪作希(かわさき)**」)を基本姿勢としてまちづくりを進めることを宣言しています。将来人口(計画終了前年:令和12年)を7,500人としています。

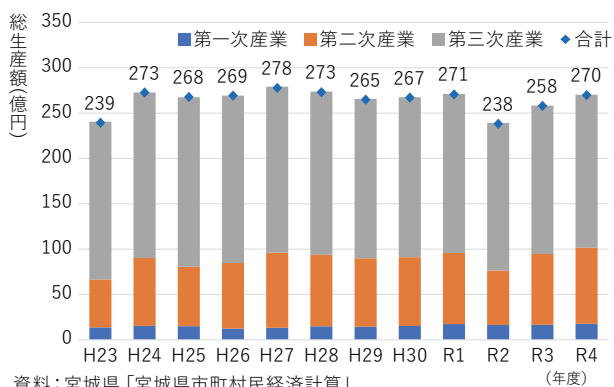
図表2 川崎町の産業別町内総生産額(令和4年度)

	実額(億円)		構成比(%)		
	川崎町	宮城県	川崎町(a)	宮城県(b)	(a-b)
第一次産業	18	1,392	6.6	1.4	5.1
農業	14	811	5.2	0.8	4.4
林業	4	66	1.4	0.1	1.3
水産業	0	515	0.0	0.5	-0.5
第二次産業	84	20,717	31.1	21.5	9.5
鉱業	1	156	0.5	0.2	0.3
製造業	63	14,749	23.2	15.3	7.8
建設業	20	5,812	7.4	6.0	1.4
第三次産業	169	74,172	62.5	77.1	-14.6
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	6	2,151	2.1	2.2	-0.1
卸売・小売業	6	15,456	2.2	16.1	-13.8
運輸・郵便業	17	4,931	6.2	5.1	1.1
宿泊・飲食サービス業	6	1,581	2.0	1.6	0.4
情報通信業	4	2,948	1.5	3.1	-1.5
金融・保険業	4	3,337	1.6	3.5	-1.9
不動産業	29	11,982	10.7	12.5	-1.7
専門・科学技術、業務支援サービス業	9	9,188	3.5	9.6	-6.1
公務	19	5,823	6.9	6.1	0.8
教育	7	4,120	2.7	4.3	-1.6
保健衛生・社会事業	38	8,954	14.1	9.3	4.8
その他のサービス	24	3,701	8.7	3.8	4.9
総生産額	270	96,147	100.0	100.0	0.0

資料:宮城県「宮城県市町村民経済計算」
(注) 税加除等により各業種の計と合計は一致しない

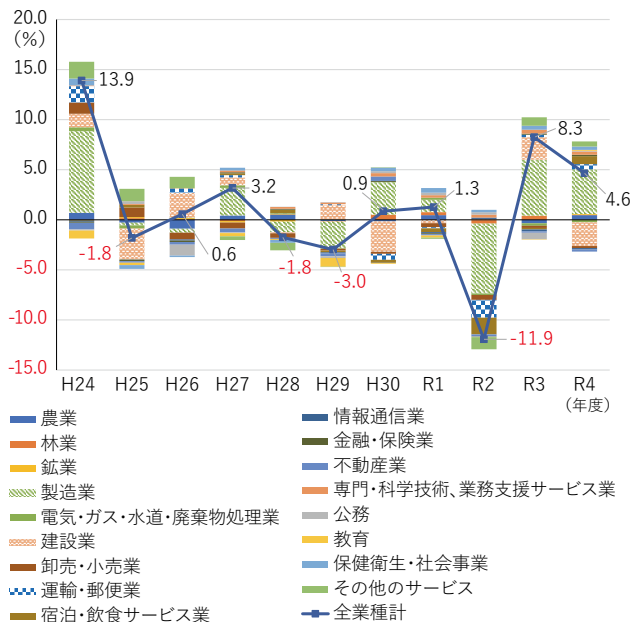
なお、川崎町の製造品等出荷額(令和4年)は、147億円であり、宮城県全体(5兆4,829億円)の0.3%、県内32位となっています(経済構造実態調査(製造等事業所調査))。出荷額の規模に近い自治体としては、山元町(180億円)や女川町(148億円)があげられます。

図表3 川崎町内総生産額の推移



資料：宮城県「宮城県市町村民経済計算」

図表4 川崎町内総生産額の業種別対前年比の推移



資料：宮城県「宮城県市町村民経済計算」

(2) 産業構造 ～ 製造業、建設業、農林業などを中心に稼ぐ ～

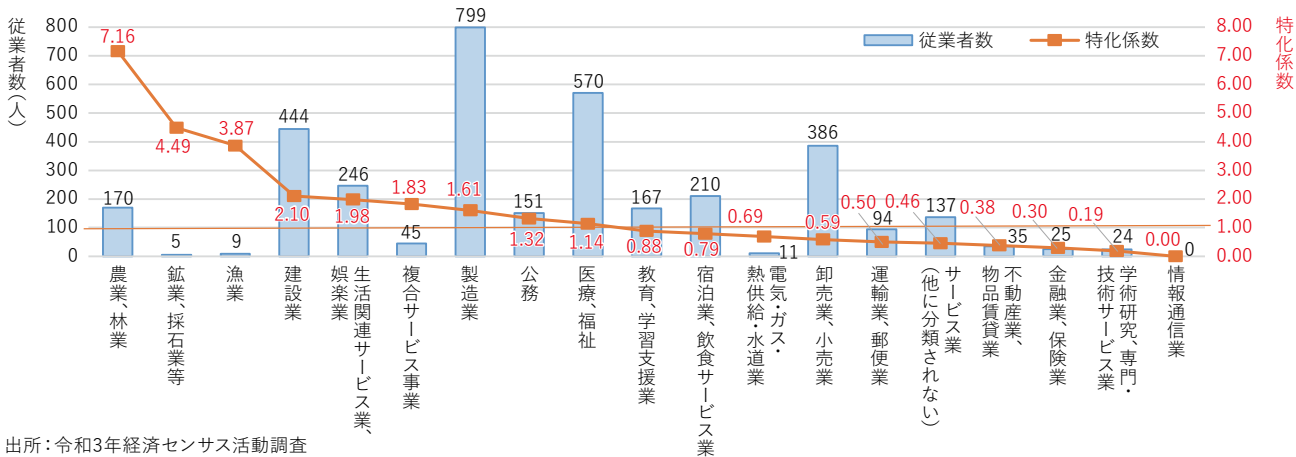
図表5、図表6は、川崎町の産業構造を把握するために従業者数による特化係数^[5]を算出し、産業別の従業者数とともに表示したものです。最も従業者数が多く特化係数が1を超えている業種(大分類)は「製造業」、次いで「医療、福祉」「建設業」「生活関連サービス業、娯楽業」です。図表6は、従業者数が多い「製造業」等について、更に中分類等の業種別内訳をみたものですが、「食料品製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の従業者数の多さ・特化係数の高さが際立っています。

すなわち川崎町で「稼ぐ力」が大きく、かつ雇用も吸

収しているのは「製造業」、次いで「医療、福祉」「建設業」「生活関連サービス業、娯楽業」などであることが分かります。一方で「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「運輸業、郵便業」など、一部の生活系・業務系業種の特化係数は1を大きく下回っており、川崎町の都市・産業機能の多くが隣接する仙台市等の近隣自治体に依存する状況になっていることを示しています。

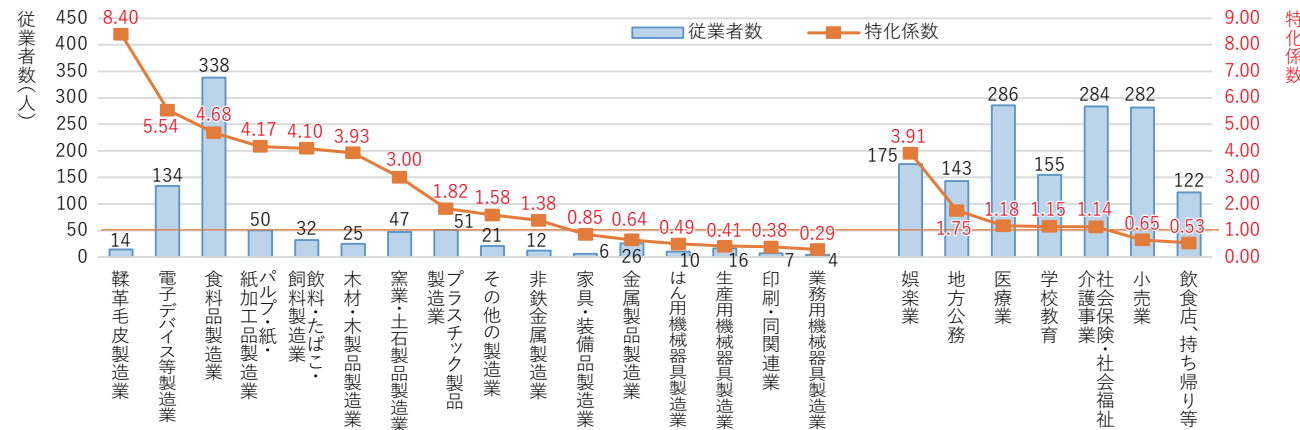
なお、川崎町における「農業、林業」の町内総生産額に占めるシェアは県平均を上回り、従業者数ベースの特化係数(7.16)も高く、町の基幹産業の一角を占めています。個人も含めた農林業経営体数は423(うち農業

図表5 川崎町の業種別(大分類)特化係数と従業者数(2020年)



出所：令和3年経済センサス活動調査

図表6 川崎町の製造業と主要業種(中分類)特化係数と従業者数(2020年)



出所：令和3年経済センサス活動調査(製造業は特化係数0.2以上の業種を表示、その他は従業者数100人以上)

417)、農業の実人数は1,120人(うち60日以上農業に従事した人数は565名)(2020年農業センサス)となっています。令和4年の推計^[6]によれば農業産出額は県内17位となる31億7千万円、このうち畜産(肉用牛、乳用牛、生乳、鶏卵など)が7割強、米が2割弱の他、各種

野菜、蕎麦など様々な品目が産出されており、畜産加工品(チーズ、アイスクリーム他)や「寒ざらしそば」等に加工され、今後の更なる特産品開発や観光面での可能性も期待されます。

[5]特化係数とは、当該市町村における産業別の生産額や従業者数の割合を全国の同様の割合で除した指数。この指数が1を超える産業は、域内での生産物やサービスの金額や量、従業者数が域外の平均値より多く、域外需要を取り込み域外からお金を「稼ぐ力の強い産業」であり、反対に、指数が1を下回る産業は、域外に流出する「稼ぐ力の弱い産業」とみることができる。

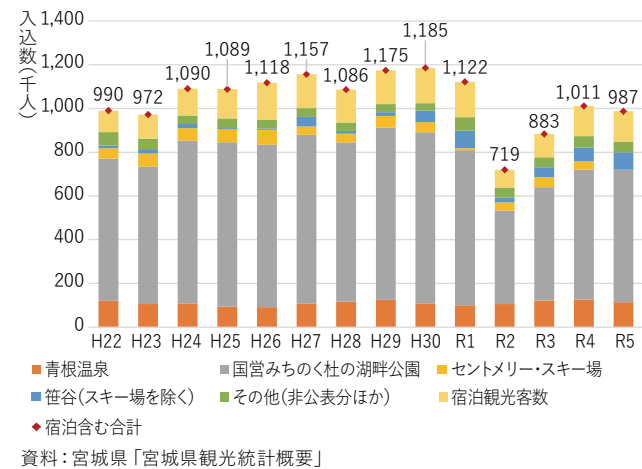
[6]農林水産省による令和4年市町村別農業産出額(推計)(農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果)

(3) 観光 ～ 国営みちのく杜の湖畔公園を核に誘客拡大を目指す ～

川崎町の観光入込数・宿泊観光客数合計の推移をみると、東北初の国営公園で「アラバキロックフェスティバル」等のイベントが開催される「国営みちのく杜の湖畔公園」(以下、みちのく公園)や伊達政宗公も訪れた「青根温泉」等を中心に、令和元年までは概ね年間延100～120万人弱で推移していました。令和2年は、新型コロナウイルス感染症拡大による各種イベントの中止等が響き72万人弱まで落込み、その後、徐々に回復してきたものの、令和5年迄はコロナ感染拡大前の水準まで戻っていません。

川崎町の観光を更に活性化していくために、仙台市に隣接する地の利を生かし、延約670万人超(令和5年)の観光客入込数がある仙南地域全体での連携、更には山形県との周遊ルートの開発なども重要と思われます。令和6年4月に累計入場者数2千万人を達成したみちのく公園の知名度も活かしつつ、年間を通して誘客可能な関連コンテンツづくりや温泉などの観光資源との組合せ、慶長遣欧使節「支倉常長」ゆかりの地としての歴史観光プロモーション等のストーリー性のある周遊提案、様々な情報発信ツール・施設展開などが重要と思われます。具体的には、仙南地域全体の取組みで

図表7 川崎町の観光客入込数(施設・種類別)・宿泊観光客数の推移



資料：宮城県「宮城県観光統計概要」

ある「みやぎ仙南サイクルツーリズム」や「みやぎ蔵王ハーモニー花回廊」とみちのく公園等との相乗効果が発揮される新たな関連コンテンツ(カラーコンテンツとなり得る“飲食”やリピーターに繋がる“アクティビティ”、“祭り・イベント”等)の開発などにより重層化・多様化し、川崎町にゆかりのある企業や関連自治体(例えば支倉常長や慶長遣欧使節の関連先)等とのタイアップなどによる誘客の仕組みづくり、カラーコンテンツや観

光情報を提供する新たな場(直売所の改修や道の駅の新設等)づくり、SNSなども駆使した情報発信により、滞在時間の伸長と観光消費の増加を図り、リピーター

等の交流人口の増加、更には既存別荘地の活性化や移住者・定住者増にまで繋げていくことが今後の課題と言えます。



写真:上左「国営みちのく杜の湖畔公園」(出所:同公園HP)、上中央「義々温泉」、上右「レイクサイドマラソン」(出所:川崎町HP)、下左:「寒ざらしそばと岩魚天ぷら」、下中央「湯元不忘閣」、下右「釜房ダムふれあい学習資料館(釜房ダムの役割や周辺の生態系等が学べる)」(筆者撮影)

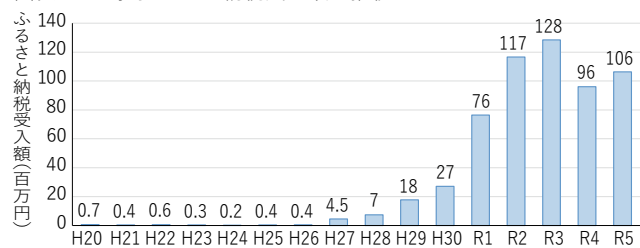
4 ふるさと納税 ～ 更に魅力的な特産品開発と情報発信による受入増に期待 ～

川崎町のふるさと納税の受入額は、町内で生産される日本酒、農畜産品・加工品、ロックフェス入場券、温泉旅館宿泊券、ゴルフ場利用券等、多岐に亘る返礼品開発により徐々に増加し、令和5年度は106百万円となっていますが、今後、一層の受入増を図るには、魅力的な特産品による返礼品開発や情報発信が必要と思われます。一方、ふるさと納税の受入額については、①地方創生事業(移住定住対策事業、起業支援事業、農業生産性向上事業、特産物開発・特産品開発・PR事業、特用林産物生産推進事業等)、②心身健全育成事業(出産・子育てに関する事業、やすらぎの湯温泉維持管理事業、在宅高齢者ケア事業、重大疾病予防事業等)、③生きがいづくり醸成事業(シニア大学事業、町民文化祭事業、青年文化祭事業、各階層別

スポーツ教室事業等)、④自然環境保全事業(自然環境の保全事業、環境衛生充実事業、森づくり事業、河川水質保全事業、景観・緑化推進事業等)など多方面において活用されています。

また、企業版ふるさと納税については、これまでの実績に加え、引き続き、第2期川崎町まち・ひと・しごと創生推進事業の4つの事業(①子供も大人も誰もが健やかに暮らせるまちづくり事業、②身の丈にあったまちづくり事業、③安心して暮らしていけるまちづくり事業、④協働のまちづくり事業)について、寄付の受け入れを募っています。更に令和6年1月には、企業版ふるさと納税の推進に関する契約を七十七銀行と締結し、民間企業の本制度の活用を促進するとともに、官民連携事業の創出等を通じた地方創生の推進を図ることとしています。

図表8 川崎町ふるさと納税受入額の推移



資料:総務省「ふるさと納税に関する現況調査」



資料:ふるさとチョイスHP 宮城県川崎町のページ

《 慶長遣欧使節「支倉六右衛門常長」ゆかりの地 》



写真:「支倉常長像」(仙台市内)筆者撮影

支倉六右衛門常長は、伊達政宗の命を受けた欧州への外交団である「慶長遣欧使節」の実質的な責任者として、当時としては世界的にも大型の木造帆船サン・ファン・パウティスタ号で慶長18年9月15日(旧暦:西暦1613年10月28日)、牡鹿郡月浦(石巻市)を出港し、太平洋を横断しました。その後、更に大西洋を渡り、慶長20年1月2日(同:西暦1615年1月30日)にスペイン国王フィリップ3世に、元和元年9月12日(同:西暦1615年11月3日)にはローマ教皇パウルス5世に謁見、ローマ市議会から市民権と貴族の位を認められる等の歓迎を受けましたが、この時、既に日本国内ではキリスト教への弾圧が始まっており、通商交渉は成功することなく、元和6年8月24日(同:西暦1620年9月20日)に帰国しました。

川崎町では、国際交流の先覚者である常長の偉

業をたたえ、平成5年から「みやぎ川崎支倉常長まつり」を開催、遣欧使節一行の再現パレードや町内伝統芸能披露、各地武将隊の演舞など毎年大きな盛り上がりを見せています。川崎町内の支倉地区には、常長が、伯父である支倉時正の養子となった7歳から青年期まで過ごした「上楯城」があります。城下の圓長山圓福寺には、常長の墓^[7]と伝えられる宝篋印塔や常長の顕彰碑、マリア観音、キリシタンのものと思われる錨印のある墓等があり、約400年前に世界を駆け巡った常長の労苦や送り出した伊達政宗の夢に想いを馳せることが出来ます。また、隣接地にある食と体験の観光交流施設「イーレ!はせくら王国」^[8]は、廃校となった旧支倉小学校を改築しカフェ・産直施設・おもちゃショップ等が営業しており、親子連れも楽しむことが出来る人気の施設となっています。



写真:左「常長の墓と伝えられる宝篋印塔と顕彰碑」、右「イーレ!はせくら王国」(筆者撮影)

[7]支倉常長の墓と伝えられる場所は、当地の他に、仙台市青葉区の光明寺、大郷町東成田(支倉常長メモリアルパーク)、富谷市石積地区、大和町西風、岩手県奥州市水沢等にある。なお、常長の出港の日付や場所、帰国の日付などは定説によるが異説もある。
[8]イーレ!とは、スペイン語で「行こう!」を意味することは。旧支倉小学校もスペインの館を思わせるデザインとなっている。

5 おわりに ～ 誰もが主役になれるまちづくりを ～

川崎町が長期総合計画を策定するに当たって令和2年7～8月に行った住民アンケートでは、「住み続けたい・住み続ける」との回答が18歳以上の町民で51.3%、「住み続けたい・進学等で町外に出るがまた戻ってきたい」との回答が中学生59.2%、高校生が27.3%となっています。戻らないと回答した中高生の理由では「働く場所や自分に合った仕事がない」「買い物や遊ぶ場所が少ない」との回答が多く、町の施策に対する希望として「お店を増やしたり、もっと賑わいのあるまちにする」「バスなどの公共交通を充実する」ことが望まれています。18歳以上の町民の回答でも町の方向性として望ましいと思うものとして「働く場が得られる企業立地」「郊外型店舗の立地」が多く寄せられ、一方で「蔵王連峰や田園

風景の景観を守り、水源の町としての環境保全」を望む声も多くなっています。このような町民の声に応えて、町の基本計画の中では、①子供も大人も誰もが健やかに暮らせるまちづくり(子育て支援の充実や福祉対策等)[可わさき]、②身の丈にあったまちづくり(農林業の振興や移住・定住の推進等)[か輪さき]、③安心して暮らしていけるまちづくり(防災体制の充実等)[かわ作き]、④協働のまちづくり(町民参画や効率的な行財政運営、町民活動の支援等)[かわさ希]をまちづくりの基本方針として掲げています。こうした取り組みを通して先述の「かわさき 誰もが主役になれるまち」～あなたのちょうどイを
目指して～(可輪作希)に向けた活動が今後も進められていくことが期待されます。
(文責 七十七リサーチ&コンサルティング 調査研究部 飯村 豊)